

関西電力の 40 年超原発、再稼働へ 国内初、福井県知事が同意

老朽原発のほとんどが再稼働 20 年延長 40 年ルールは無力化

「運転開始から 40 年を超える関西電力の老朽原発 3 基について、立地する福井県の杉本達治知事は 4 月 28 日、県庁で記者会見し、再稼働に同意すると表明した。東京電力福島第一原発事故後、原発の運転が原則 40 年とされた後に全国で初めて、老朽原発が再稼働する。全国では廃炉が決まった原発を除き、他に計 5 基が 5 年以内に運転 40 年を迎える。このうち川内原発 1、2 号機（鹿児島県薩摩川内市）について九州電力は 28 日、40 年超の運転延長に向けた検討に入ったと発表した。

杉本知事は会見で、「安全確保、立地地域の理解と同意、地域の恒久的福祉の実現という県の原子力行政三原則に照らし、総合的に勘案して再稼働に同意する」と説明した。

杉本知事が再稼働に同意したのは関電高浜 1、2 号機（高浜町）と美浜 3 号機（美浜町）。運転開始から 44～46 年になる。再稼働には地元首長、議会の同意が必要とされ、3 基については高浜、美浜両町が 2 月までに同意し、福井県議会が 4 月 23 日に容認していた。関電は再稼働工程の検討に入る。3 基とも福島第一原発事故の前後から止まっており、10 年ぶりの再稼働になる。

原子力規制委員会の新規規制基準で設置が求められるテロ対策施設について、関電は 4 月 22 日、高浜 1、2 号機は期限の 6 月 9 日に完成が間に合わないを発表した。美浜 3 号機も設置期限が 10 月に迫っており、3 基の再稼働は短期間にとどまる可能性が高い。

福井県は関電に対し、県内の原発にたまる使用済み核燃料の中間貯蔵施設の県外候補地を示すよう求めてきた。関電は 2 月、電力大手各社で青森県むつ市の施設を共同利用する案への参画に言及したが、むつ市は強く反発。2 月県議会で杉本知事は再稼働の議論を求めたが、県議会側はむつ案への疑問を示した。

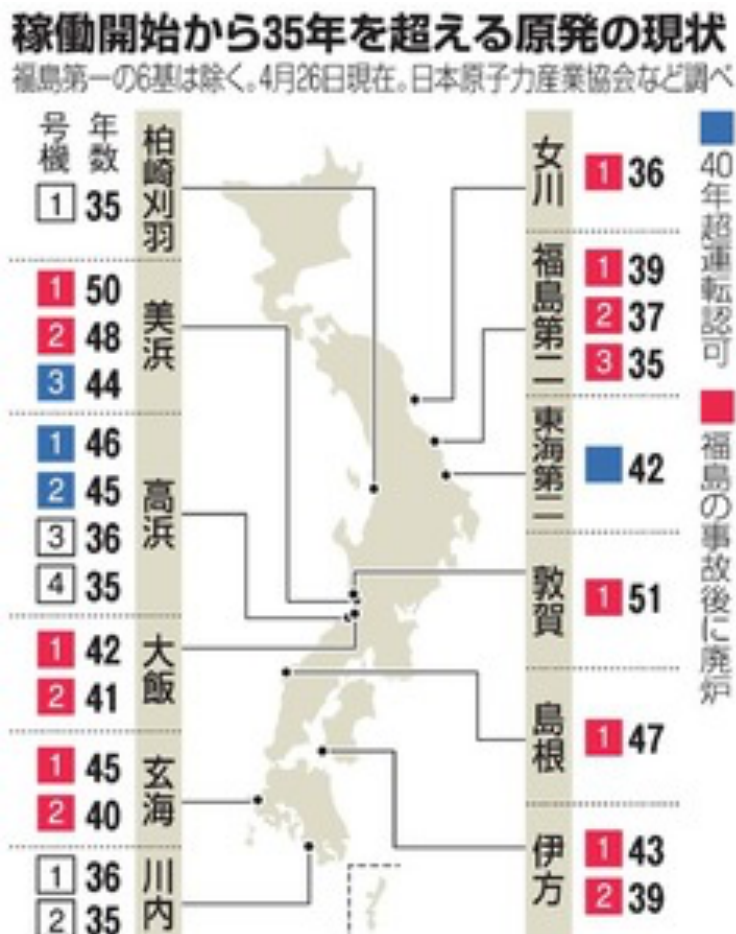
老朽原発に政府 1 基 25 億円交付 原発（関電）マネーが関電経営者や政治家・地元有力者の懐に？

県外候補地の提示を再稼働議論の「前提」としていた杉本知事は、再稼働同意と中間貯蔵施設の議論とを別に行う姿勢に転換。経済産業省は 4 月、老朽原発再稼働について 1 原発につき最大 25 億円で、計 50 億円の新たな交付金を支払う支援策を県に提示していた。関電の 3 基の他に、日本原子力発電東海第二原発（茨城県東海村）が規制委から認可を受けたが、再稼働のめどは立っていない。（小田健司）（「朝日新聞」21 年 4 月 29 日付）

【原発の 40 年ルール】 東京電力福島第一原発事故を受けて 2013 年 7 月に施行された改正原子炉等規制法では、原発の運転期間を原則 40 年までと定めている。さらに、自然災害への備えの強化や過酷事故対策を義務づけた新規規制基準に適合すれば、1 回だけ最長 20 年間までの延長を認める「例外」規定も盛り込まれている。



【関西電力高浜原発 1、2 号機＝2020 年 11 月、朝日新聞本社へリから】



【稼働開始から 35 年を超える原発の現状】

■40 超運転認可（4 基）、■福島事故後に廃炉（14 基）、□20 年延長を狙う（5 基）